



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,407	4.0	466	12.9	469	15.4	△38	—
2025年3月期第3四半期	17,700	4.8	413	49.0	406	47.8	211	80.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △38百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 212百万円(80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△13.66	—
2025年3月期第3四半期	81.48	80.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,025	3,672	28.2
2025年3月期	13,277	3,794	28.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,672百万円 2025年3月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2026年3月期	—	13.00	—		
2026年3月期(予想)				17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,600	3.2	640	△0.2	630	△2.3	250	△16.6

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2026年2月10日)公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び2026年3月期通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	2,796,300株	2025年3月期	2,795,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	121株	2025年3月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,795,535株	2025年3月期3Q	2,601,653株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2026年2月10日(火)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格の高騰や物価上昇に加え、今後の米国の政策動向、金利上昇による企業収益の影響等、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年6月10日付で公表しました中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の2年目となる2026年3月期におきましても、中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速、及び営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、医薬事業において2025年4月に実施された薬価改定の影響、新規店舗開設に伴う人件費等の先行コストの発生等の減益要因があったものの、新規店舗を中心に処方箋枚数が増加いたしました。また、子育て支援事業において令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和7年度補正予算における公定価格の増額改定の実施に加え、介護事業において2025年3月期に実施した不採算事業所の事業譲渡や、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」の入居者が安定的に推移したことにより採算性が向上したことで、増収・増益で推移いたしました。

なお、ミアヘルサ株式会社において、医薬事業の一部事業所における収益性の低下等に伴い、固定資産の減損損失（特別損失）を計上いたしました。

この結果、売上高18,407百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益466百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益469百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当第3四半期連結累計期間において、医療モール型薬局3店舗（2025年4月1日：神奈川県横浜市・2025年6月16日：埼玉県春日部市・2025年7月1日：東京都杉並区）の出店と面対応型薬局1店舗（2025年5月1日：東京都北区）の移転、門前薬局1店舗（2025年4月30日：東京都文京区）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、新規店舗（2025年3月期、及び2026年3月期に開設）を中心に処方箋枚数が増加したことで前年同期比105.3%となりました。

処方箋単価につきましては、調剤技術料や薬学管理料の加算取得に努めてまいりましたが、2025年4月に実施された薬価改定の影響に加え、当社グループの調剤薬局の構成割合が、処方箋単価の低い医療モール型薬局が増加したことで低下いたしました。

また、新規出店（3店舗）に伴う薬剤師の確保により人件費が増加したことに加え、医薬品の仕入原価が上昇したことで、売上原価が増加いたしました。

この結果、売上高7,399百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益336百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、45店舗（前連結会計年度末比＋2店舗）となりました。

②子育て支援事業

当第3四半期連結累計期間において、認可保育園1園を開設いたしました。また、児童館（週末施設開放業務）1施設の受託を開始いたしました。

業績につきましては、既存保育園を中心に園児数が減少いたしました。また、2024年9月及び、2025年4月に開設した認可保育園を中心に園児数が増加したほか、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和7年度補正予算における公定価格の増額改定が行われたことで、増収・増益で推移いたしました。

この結果、売上高7,566百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益818百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における運営事業所数は、79事業所（前連結会計年度末比＋2事業所）となりました。

③介護事業

当第3四半期連結累計期間において、1事業所（訪問看護事業所1事業所）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、2025年2月に単独運営しておりました1事業所（特定施設入居者生活介護事業）を事業譲渡した影響による減収要因があったものの、入居営業活動の体制強化により、既存事業所のサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高稼働で運営できた結果、併設事業所の利用者数も安定的に推移したことに加え、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」の入居者数の拡大が図れたことで採算性が向上いたしました。

この結果、売上高2,667百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益65百万円（前年同期比547.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、62事業所（前連結会計年度末比△1事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、少子化による生徒数の減少に加え、物価高騰による仕入単価の上昇の影響があったものの価格転嫁が図られたことで、増収・増益で推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、物価上昇による仕入コスト高の影響があったものの物価高騰を反映した価格改定による顧客単価の上昇に加え、顧客数が増加に転じたことで、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高774百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に売掛金が66百万円減少したものの、現金及び預金が154百万円、その他が145百万円、商品が71百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、7,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ571百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が487百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、6,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が223百万円、預り金が202百万円、未払金が113百万円、買掛金が109百万円増加したものの、短期借入金が400百万円、未払法人税等が379百万円、賞与引当金が252百万円減少したことにより、全体として減少しております。

固定負債は、3,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が255百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより83百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により38百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.2%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上及び2026年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,812	1,780,055
売掛金	2,817,774	2,751,113
商品	397,685	469,626
貯蔵品	18,389	19,817
未収入金	163,391	176,154
その他	438,582	584,439
貸倒引当金	△2,748	△2,748
流動資産合計	5,458,888	5,778,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,324,927	4,119,311
構築物（純額）	82,410	69,956
工具、器具及び備品（純額）	334,312	318,324
土地	796,673	476,682
リース資産（純額）	209,680	193,637
建設仮勘定	32,743	115,092
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,780,748	5,293,005
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	37,221	31,248
のれん	151,455	119,587
その他	74	74
無形固定資産合計	393,112	355,270
投資その他の資産		
長期前払費用	63,210	40,332
繰延税金資産	5,843	5,843
差入保証金	1,052,869	1,056,223
投資不動産（純額）	150,467	143,231
その他	371,861	352,903
投資その他の資産合計	1,644,251	1,598,534
固定資産合計	7,818,112	7,246,810
資産合計	13,277,001	13,025,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,452,905	2,562,265
短期借入金	1,200,000	800,000
1年内償還予定の社債	13,500	-
1年内返済予定の長期借入金	603,220	692,427
リース債務	36,007	35,889
未払金	333,908	447,657
未払費用	715,783	684,661
未払法人税等	388,230	8,253
預り金	59,884	262,851
契約負債	-	223,640
資産除去債務	15,000	-
賞与引当金	623,976	371,738
その他	32,973	15,887
流動負債合計	6,475,389	6,105,271
固定負債		
長期借入金	1,275,943	1,531,326
リース債務	238,431	211,280
繰延税金負債	411,995	411,995
資産除去債務	1,042,258	1,053,488
その他	38,435	38,964
固定負債合計	3,007,064	3,247,055
負債合計	9,482,454	9,352,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,355	452,555
資本剰余金	669,356	669,556
利益剰余金	2,672,852	2,550,794
自己株式	△149	△149
株主資本合計	3,794,414	3,672,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	185
その他の包括利益累計額合計	131	185
純資産合計	3,794,546	3,672,941
負債純資産合計	13,277,001	13,025,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,700,436	18,407,763
売上原価	15,979,405	16,548,917
売上総利益	1,721,030	1,858,846
販売費及び一般管理費	1,307,496	1,392,037
営業利益	413,533	466,808
営業外収益		
受取利息	200	2,018
受取配当金	130	117
賃貸収入	50,475	51,711
補助金収入	752	168
その他	15,754	26,218
営業外収益合計	67,313	80,234
営業外費用		
支払利息	26,210	30,724
社債利息	87	23
賃貸原価	44,693	45,788
その他	3,003	857
営業外費用合計	73,993	77,393
経常利益	406,853	469,649
特別利益		
設備等補助金収入	61,938	2,601
受取補償金	78,140	-
特別利益合計	140,078	2,601
特別損失		
減損損失	218,902	370,940
固定資産除却損	571	997
特別損失合計	219,474	371,937
税金等調整前四半期純利益	327,458	100,313
法人税等	115,480	138,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,977	△38,189
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	211,977	△38,189

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,977	△38,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	53
その他の包括利益合計	25	53
四半期包括利益	212,002	△38,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,002	△38,136
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	711,898	17,700,436	—	17,700,436
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,888	38,888	△38,888	—
計	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	750,787	17,739,324	△38,888	17,700,436
セグメント利益	398,655	725,655	10,188	1,134,499	17,686	1,152,186	△738,652	413,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用738,652千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬事業」、「子育て支援事業」セグメントにおいて、医薬事業用資産及び、保育事業用資産に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において218,902千円であります。

(各セグメント別の当該減損損失計上額)

医薬事業 20,021千円

子育て支援事業 198,880千円

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,399,467	7,566,195	2,667,539	17,633,202	774,560	18,407,763	—	18,407,763
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	47,826	47,826	△47,826	—
計	7,399,467	7,566,195	2,667,539	17,633,202	822,387	18,455,590	△47,826	18,407,763
セグメント利益	336,617	818,701	65,966	1,221,285	30,753	1,252,039	△785,230	466,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用785,230千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬事業」セグメントにおいて、医薬事業用資産に係る減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において370,940千円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	7,139,041	—	—	7,139,041	—	7,139,041
介護保険サービス	—	—	1,505,577	1,505,577	—	1,505,577
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	662,334	662,334	—	662,334
認可保育園	—	5,580,555	—	5,580,555	—	5,580,555
その他	31,490	1,556,586	512,951	2,101,028	711,898	2,812,927
顧客との契約から生じる収益	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	711,898	17,700,436
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,170,531	7,137,141	2,680,864	16,988,537	711,898	17,700,436

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	7,375,427	—	—	7,375,427	—	7,375,427
介護保険サービス	—	—	1,483,509	1,483,509	—	1,483,509
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	639,309	639,309	—	639,309
認可保育園	—	5,984,086	—	5,984,086	—	5,984,086
その他	24,040	1,582,108	544,719	2,150,868	774,560	2,925,429
顧客との契約から生じる収益	7,399,467	7,566,195	2,667,539	17,633,202	774,560	18,407,763
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,399,467	7,566,195	2,667,539	17,633,202	774,560	18,407,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	418,983千円	406,638千円
のれんの償却額	47,769 "	31,867 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

ミアヘルサホールディングス株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 和 大 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているミアヘルサホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。